

# 氷見市公共施設・インフラ白書

平成26年12月  
富山県氷見市

## はじめに

本市の公共施設は、人口の増加等に伴い、1970年代から整備量が増加し、その整備ペースは2000年頃まで続きました。また、道路や上下水道などの都市基盤も、国の政策に呼応して整備が進められました。これらの公共施設やインフラは、やがて更新時期を迎えますが、それらを更新していくとなれば、その更新・改修経費などにより、今後、苦しい財政運営を余儀なくされることが予想されます。

また、本市の人口（国勢調査）は、ピークの1980年以降、減少を続け、30年間で1万人以上の減少となるほか、高齢化率が大幅に上昇するなど、著しい社会環境の変化がもたらされています。数十年前に整備された公共施設・インフラが、現在の市民ニーズを満たすものであるかの再点検が求められます。

この白書は、本市の人口や財政に関する将来見通し、公共施設・インフラの保有量や管理運営コストについての実態を把握するほか、将来の更新・改修費用についての試算を行い、今後の公共施設・インフラのあり方を検討するための基礎資料として作成したものです。

本書の発行を契機に、ひとりでも多くの市民の皆様に、本市の公共施設・インフラの必要性についてご関心を持っていただき、将来を見据えた公共施設・インフラの配置等について考えていただきたいと考えています。

平成26年12月

# 氷見市公共施設・インフラ白書について

## 白書で対象とする公共施設・インフラ

---

本書では、公共施設、公用施設その他の市が保有する建築物、工作物を対象とします。

具体的には、建築物（建物）、道路、橋りょうのほか、上下水道施設や漁港施設に係る土木構造物も含まれます。なお、「高岡広域エコ・クリーンセンター」については、高岡地区広域圏事務組合が設置、所有していますが、整備費用は構成3市（氷見市、高岡市、小矢部市）にて分担しており、実質的には応分を所有しているものと変わらないことから、市が保有する施設として施設数量に含んであります（施設面積は構成市で按分）。

## 白書の用語について

---

「公共施設」 建築物で、当該施設に付随する工作物を含むほか、プラント部分（ごみ処理場、斎場、浄水場など）も公共施設とみなします。

「インフラ」 上下水道施設、道路、橋りょう、漁港施設を指します。

## その他

---

本書の作成にあたり、対象の公共施設を独自に分類しています（例「学校教育施設」など）。この分類は、本書における分析の視点から行ったものであり、一般的な公共施設の分類を示すものではありません。

また、公共施設の将来の更新・改修費用の試算（「第3章」参照）にあたっては、施設を棟別で整理し、試算を行っていますが、施設数として表記する場合には、主要施設に付随する施設も含めて1つの施設とみなしています。

# — 目 次 —

第1章	氷見市の概要	
1	人口	2
2	財政状況	4
第2章	氷見市の公共施設・インフラ	
1	公共施設の状況	12
2	インフラの状況	20
第3章	将来の更新・改修費用	
1	過去の更新・改修実績	26
2	更新・改修費用の試算条件	27
3	公共施設の更新・改修費用	28
4	インフラの更新・改修費用	30
5	一般会計における将来の負担額	38
第4章	公共施設・インフラに関する課題	
1	公共施設・インフラに関する課題	40
第5章	個別施設の状況	
	施設別データ	42